
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第32号 2025年3月

開発場所を選ばないワーケーションがもたらす新しい観光地

—ワーケーションの本質からの考察—

New Tourist Destinations brought about by Workcation that Can be Developed Anywhere

—Considerations from the Essence of Workcation—

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru

【論文】

開発場所を選ばないワーケーションがもたらす新しい観光地

－ワーケーションの本質からの考察－

New Tourist Destinations brought about by Workcation that Can be Developed Anywhere

－Considerations from the Essence of Workcation－

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru

Workcation is gaining attention from various perspectives, including regional revitalization, well-being, productivity improvement, and the formation of networks among workers. To promote workcation, it is necessary to popularize teleworking, spread working styles similar to discretionary labor, develop the infrastructure such as workcation facilities, and also enhance the software aspect, such as developing workcation programs provided by the hosts.

On the other hand, there has been no discussion on the conditions necessary for the development of workcation facilities and the improvement of software aspects. Moreover, considering workcation in the context of major trends such as the advancement of ICT, changes in how people use social media, and shifts in working styles, is crucial for examining these conditions.

Workcation, which are based on long vacations, requires a long time to travel to the destination, so places far from metropolitan areas have not been recognized as a tourist destination. These kinds of places are suitable for workcations. This paper points out that any location can be used as a workcation location, and also considers the need to take advantage of the characteristics of the location as well as considerations for the physical facilities and the soft services.

Keywords:

ワーケーション、テレワーク、観光、地域活性化、地方創生、SNS、ICT、スマートフォン、交通インフラ、関係人口

workcation, telework, sightseeing, regional revitalization, SNS, ICT, smartphone, transportation infrastructure, Related population

1.はじめに

ワーケーションが全国の自治体から注目されている。その背景には観光促進、関係人口構築増強、移住促進などの地域振興がある。地方自治体が募集するグループ型のワーケーションは一般に1週間程度の滞在期間のプログラムで、その中にさまざまなアクティビティが組み込まれている。アクティビティは地元をより知ってもらうための、寺社等の文化歴史施設の見学、マリンスポーツやウインタースポーツ、トレッキングなどの地域のスポーツ体験や農業体験、さらには地元企業のコラボレーションワークショップや移住体験などさまざまである。

一方でプログラムには参加せず個人でリゾートホテルなどに滞在して、一人働きながら休暇を楽しむ個人スタイルのワーケーションもある。このスタイルは一日のなかで数時間だけ働くもので、時間は短い企業が定めた正規の労働である。つまり、観光地やリゾート地でテレワークすることで働いた後一日の残りの時間を観光やスポーツなどに充てる。これまでであれば長期の休暇を取らなければ楽しめないアクティビティを、ワーケーションで楽しむものである。

ワーケーションは仕事と休暇をバランスよく行って、ワーケーションでしか得られないリフレッシュなどの効果が期待されている。

ワーケーションは前者の参加者を募集するパッケージツアー型と後者の個人旅行型の2つのタイプに大きく分類される。さらにパッケージツアー型は個人を募集するタイプと、団体を募集するタイプがある。団体は通常企業が応募するため、企業型ワーケーションと言われる。働く時間に集団で仕事をし、その後はワーケーションを楽しむのが企業型ワーケーションである。

一般的にパッケージツアー型は地域団体がプログラムを開発し運営する。詳しくは参考文献8)を参照されたい。

いずれにしてもワーケーションでは、ワーカーが普段の居住地やオフィスを離れて長期間地方に滞在することになるため地域活性化を狙う地方の期待は大きい。

地方の期待が高まるなか、ワーケーションの普及は新しい働き方の普及を意味している。つまりフリーランスなどの個人や自営業者は日頃から仕事と休暇を組み合わせたワーケーション的な働き方をすることができるが、企業に雇用されるワーカーは、働く場所と働く時間が規定されているため、ワーケーションを行うためには労働条件や労働規約

に、本来のオフィスと異なる場所、一日3時間程度の時短労働などについてワーカーの裁量を認めることが必須となる。ワーケーションという働き方を今設ける企業が増えてきているということは、これらの裁量権がワーカーにシフトしてきていることを意味する。

社会でワーケーションを推進するにあたり、受け入れる地域側は、ホテルや旅館などの宿泊施設のwi-fi等のインターネット環境の充実、連泊料金の設定などが求められる。また、プログラムを提供するツアー型ではアクティビティプログラムの開発やコワーキングスペースの整備など、プログラムに応じた施設の整備がハード、ソフト両面で求められる。その整備すべきハードとソフトに関して考察する論文は多数存在する。こちらについても参考文献8)を参照されたい。

ワーケーションを普及させるためには全国でインターネット環境整備は当然として、出社不要かつ時短労働の労働規約の普及が鍵になる。逆に言えば、これらの条件が満たされれば、ワーケーション導入は地域を問わない、全国どこでもワーケーションを推進することができる。本稿では、そもそもワーケーションはどのような地域で推進が可能か、またワーケーションを実施するためにその他の条件の有無などについて、ワーカーと地域の両面から考察する。

2.ワーケーションの定義

ワーケーションの普及を進める観光庁は、ワーケーションの定義を『テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと』としている。簡単に言えば、ワーケーションは普段のオフィスを離れ観光地やリゾートで仕事をしながら休暇を楽しむという働き方と言える。ここではこのようにワーケーションを簡便に捉える。

ワーケーションの概念は、パーソナルコンピュータやインターネットの誕生、プログラマー人口の拡大、テレワーク(リモートワーク)の普及にともない、2000年代初頭に世界各地で徐々に広がったと考えられている。

現在は企業側も従業員のストレス軽減やリフレッシュなどのウェルビーイング推進、生産性向上の手段としてワーケーションを推奨している。また同時に地方は新しい観光振興、関係人口強化などの手段として、コワーキングスペースの整備などハード、ソフトの整備を展開してワーケーションに

必要な施設が整いつつある。

3.我が国のワーケーションの登場

我が国のワーケーションはフリーランサーを中心に各地で早くから楽しまれていた。2013年にはSansan(株)が徳島県神山町にサテライトオフィスを設け開始し、企業が推進するワーケーションが始まった。

ワーケーション推進は安倍政権下の働き方改革のなかで、新しい働き方として政府が推進してきたことが大きく、地方行政が主体となった推進展開したのは和歌山県である。2017年に和歌山県と白浜町が白浜ワーケーションプログラムを開始した。

白浜町は早くからICTの進展を見越しICT関連企業向けのオフィス開発に取り組んでいた。2014年にリゾートオフィス「白浜町ITビジネスオフィス」を整備し、企業の本社オフィスやサテライトオフィスを誘致した。

また、白浜町は日本を代表する海浜リゾートである。白浜町には南紀白浜空港があり首都圏から2～3時間、大阪圏からも自動車や鉄道で2～3時間の距離にあり交通の便に恵まれている。この好立地を活かして、リゾートとテレワークを組み合わせたワーケーションにいち早く着目した。白浜町はハードであるITオフィス開発に続き、熊野古道普請や地元課題解決などをテーマにした地元交流イベントなど言わばワーケーションのソフトを開発して全国にPRする戦略をとった。また総務省が展開するふるさとテレワーク事業なども取り込むなどワーケーション開発を多角的に展開した。戦略は功を奏し、2018年には「白浜町第2ビジネスオフィス」をオープンさせている。その後も民間による同タイプのオフィス開発が続いている。

2019年には和歌山県と長野県が中心になりワーケーションの普及・定着を目的に、「ワーケーション自治体協議会」(現在215自治体)を設立した。また、2023年には官民をあげて推進する組織「テレワーク・ワーケーション官民推進協議会」(2023年139団体)が設立され、全国的に大きな期待と広がりを見せている。

以上ような経緯で我が国に広がっているワーケーションは、今日テレワークの普及や柔軟な働き方の広がりにもなって場所と時間に縛られない働き方として広く認知されるに至っている。

わかやま地域情報化フォーラム2017
WORK x VACATION ワーク・フォーラム in 和歌山

「ワーケーション」とは「ワーク(仕事)」と「バケーション(休暇)」を組み合わせた造語で、旅先で休暇を楽しみながら、仕事を行うことを言います。欧米のIT企業・技術者を中心に現在広まりつつあるスタイルです。
我が国における働き方改革・地方創生への関心の高まり等を受け、和歌山県は平成29年度よりワーケーションの過地である和歌山県での実施を都内のIT企業等に働きかけています。今回、要入側となる地元に関心を高めることを目的として、このフォーラムを開催します。

日時 2018年1月19日(金) 13:30～17:05 (13:00開場)
会場 和歌山県立情報交流センター ビッグ・ユー 多目的ホール
(和歌山県田辺市新庄町 3353-9)
定員 100名

参加無料

■基調講演
『テレワーク社会におけるワーケーション』
講師 松村 茂氏：東北芸術工科大学教授 (日本テレワーク学会会長)

■和歌山県の取組の説明
『和歌山県が示す未来へのアプローチ ～ワーケーション～』
講師 天野 宏氏：和歌山県情報政策課長

■パネルディスカッション
『ワーケーションと日本・和歌山の未来』
ファシリテーター 松村 茂氏：東北芸術工科大学教授 (日本テレワーク学会会長)
パネリスト 浦 聖治氏：クオリティソフト株式会社代表取締役
福家 智氏：日本航空株式会社人財戦略部長
水野雅弘氏：株式会社トゥーリー代表取締役
山本裕介氏：グーグル合同会社ブランドマーケティングマネージャー

主催 和歌山県情報化推進協議会 (WIDA)
後援 総務省近畿総合通信局、和歌山県、近畿情報通信協議会、
公益社団法人和歌山県観光連盟、白浜町

※申請中を告知

図表1.テレワーク・ワーケーションin 和歌山(2018年1月)のチラシ出典(11)

4.ワーケーションの現状と働き方の変化

4.1テレワークの普及拡大

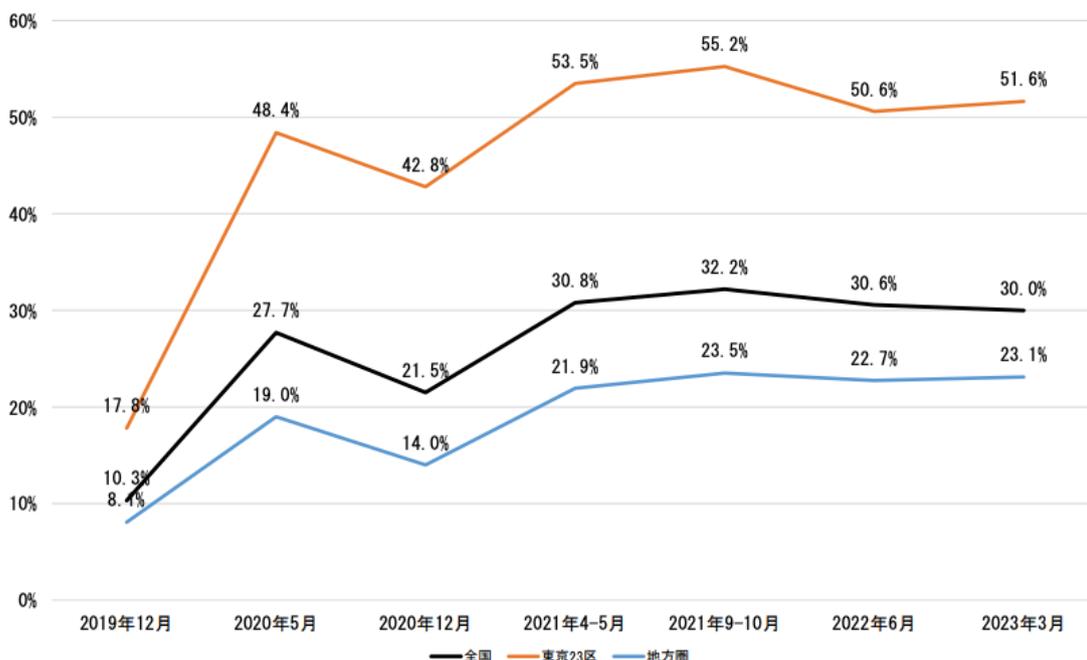
ワーケーション普及には当然にテレワークの普及が求められる。現在、テレワークの実施率は、就業者ベースで全国平均が30.0%である。東京23区在住者に限ると51.6%に達する(図表2)。ただし、100%テレワークの働き方(テレワークのみで働く)はCOVID-19の沈静化とともに減少している。今後も全国平均で実施率30%を維持するか注視していく必要がある(図表3)。

なおテレワーク実施率は、テレワークで働くワーカーの割合で、完全テレワーク(ほぼ100%)とテレワーク中心(50%以上、定期的に併用)、テレワークよりも出社中心(出社50%以上)、不定期にテレワーク実施者をすべて者、これら合計をテレワーク実施者としている。すなわちテレワーク実施率は実施者率である(n=10,056)。

東京23区の実施率が高いのはテレワークできる企業が

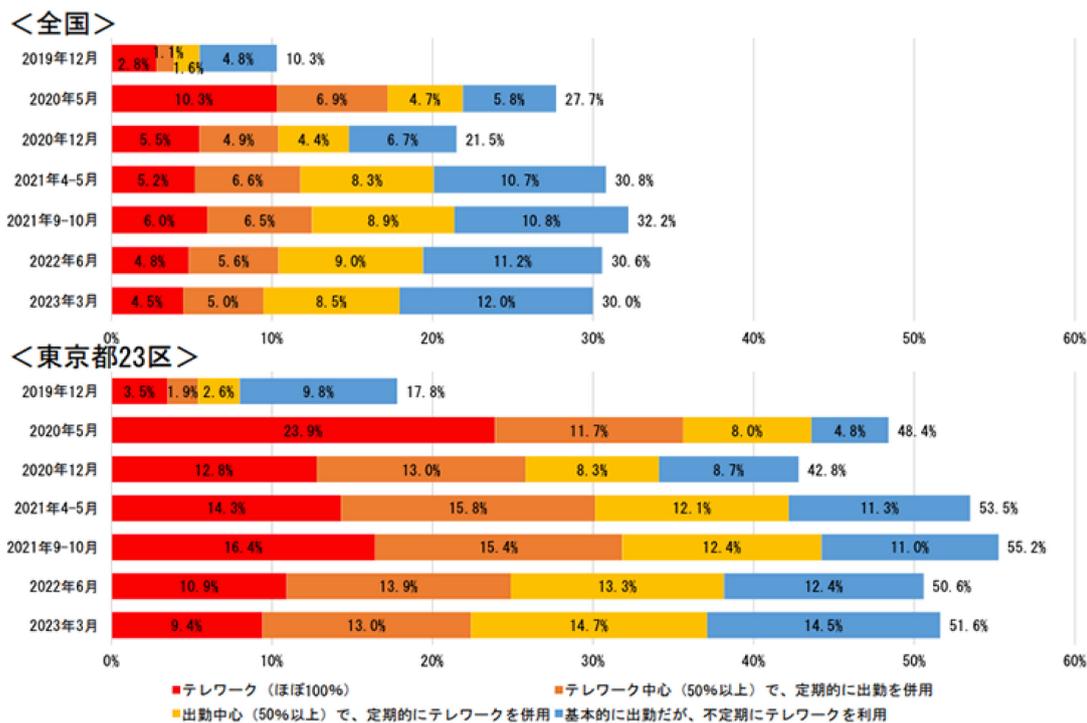
東京圏に多いこと、すなわち中小企業よりも大企業にその傾向があること、さらには情報通信業が多いことなどが背景にあらう。図表4は同調査の業種別のテレワーク実施率

である。情報通信業が他の業種に比べ際立って高くなっている。

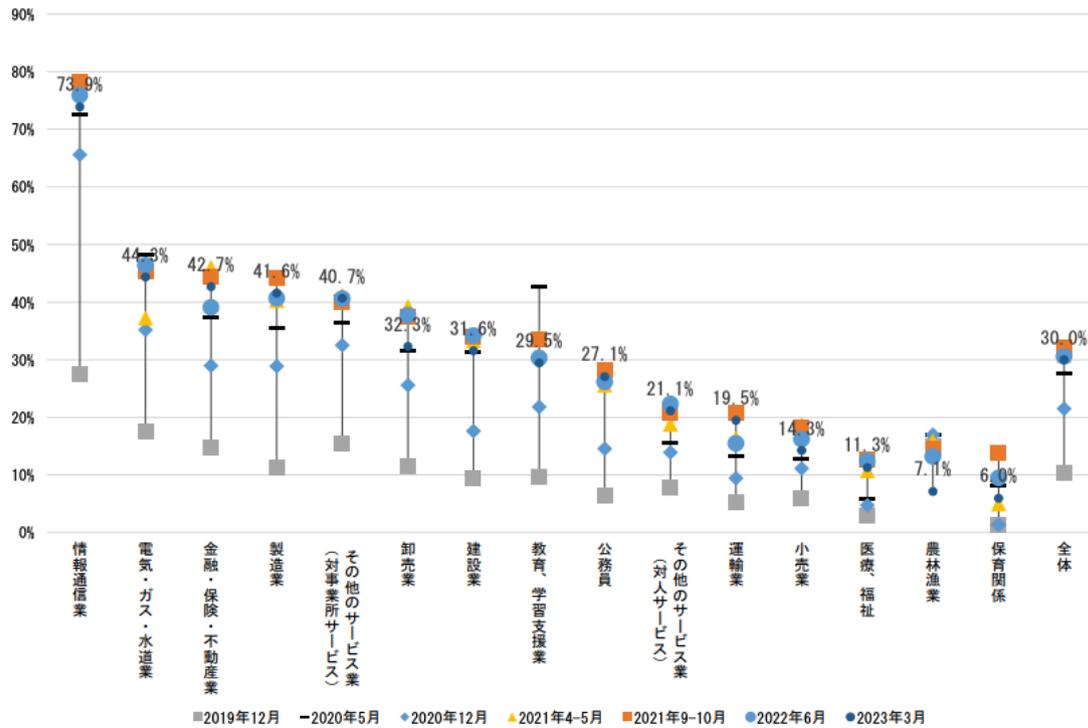


※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

図表2.テレワーク実施率の推移(従業者数ベース)出典6)



図表3.テレワーク実施率状況の内訳(従業者数ベース)出典6)



図表4.テレワーク実施率の業種別内訳(従業者数ベース)出典6)

4.2 企業のワーケーション容認が意味すること

企業のワーケーション容認が意味することは、次の3点である。

- ・オフィスや自宅外での就労を認めている
- ・比較的長い非出勤(休暇)を認めている
- ・緊急の出勤を求めている

企業のテレワーク就業規定は企業によって多様である。テレワークの就業規定をワーケーションに展開できるかのポイントはテレワークできる場所、出勤の頻度、緊急時の対応である。

情報セキュリティの観点からテレワークできる場所の規定は企業によってさまざまである。企業の指定したサテライトオフィスのみや自宅のみなど限定的な企業もあれば、喫茶店や公共交通機関内を含めどこでも可とする企業まである。

また対面のコミュニケーションを重視する企業では出勤の頻度を定めている。たとえば、社内のコミュニケーションを図るため週数日の出勤を求めたり週一回の定例ミーティングの出勤などを定めるなどである。

さらに緊急時には一定の時間以内に出社することを規

定している企業もある。この場合、自宅より遠方でのテレワークは一般に難しくなる。

ワーケーションを認める企業は、緊急の出勤を求めず、どこでもテレワークができ、ミーティングもオンラインで済ませ、定例の対面ミーティングを極力少なくしている企業と言える。

テレワークの実施率が全国平均で30%に達していることから、ワーケーションの実施率もそこに近づくものと考えられる。すなわち、ワーケーションも全国の30%のワーカーが行うことができれば、全国各地でワーケーションを楽しむワーカーを見ることができるようになる。

5.1970年頃から拡大した我が国の観光産業

我が国の観光産業は国民所得の拡大とともに成長した。鉄道網、新幹線網、高速道路網等の交通インフラが整備され、自動車保有率も向上した。

一般的に国民一人当たり所得が3,000-5,000ドルを超えると耐久消費財やサービスへの支出が増加し、自動車保有率が上昇し、レジャー消費も増加すると言われている^{注1)2)}。

我が国の場合、一人当たり所得が1万ドルを越えたのは、1980年前後とされている(国民所得の統計はいくつの算出方法がある)。

図表5は我が国の乗合乗用車を除いた乗用車の保有台数の推移である。1970年ごろから保有率が急増していることがわかる。

日本人の宿泊を伴う観光の分散化を求める声は業界を中心に強いものの、依然として週末、5月のゴールデンウィーク、8月の旧盆、9月のシルバーウィーク、年末年始、そしてワーカーが取得した有給休暇日などに集中している。

新幹線の延伸や高速道路の新規開通で徐々に1泊2日の観光範囲は広がっているが、毎週の週末を利用した1泊2日の場合、首都圏で言えば、関東甲信越の各県、南東北、静岡など、近畿圏では近畿圏、名古屋圏、北陸、中部、四国などの各県となっている。

つまり観光地の開発は交通インフラの開発でもあった。しかし、ワーケーションでは長期にオフィスを離れることが可能で交通インフラによらない。すなわち、ワーケーションのように長期滞在であれば、往復に時間を要する交通の不便さの問題は相対的に小さく、むしろワーケーションのワーカーにとって環境の良い場所が選択の重要な要件になる。不便

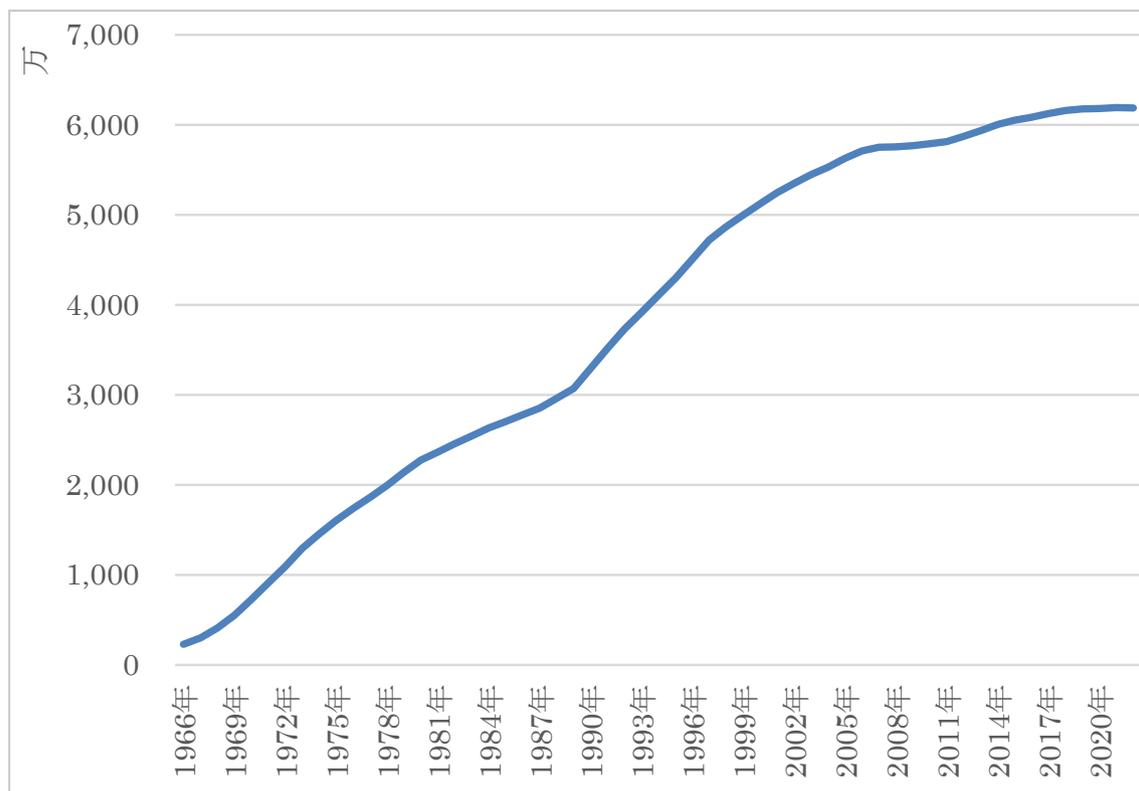
さ故に魅力が増すことさえある。これは観光地開発の手段が交通からその地の自然・文化・歴史やワークスペース、宿泊施設の質に変わったことを意味する。

6.観光地の爆発的増加

最近の観光ではSNSの発達で一般市民から発信された、いわゆる「映える」グルメや「映える」美しい景観の地を訪ねる観光が注目されている。こうした「観光地」にはこれまでの観光地にはなかったタイプの映えるスポットも加わり新たな観光地として賑わっている。

これまでの観光地は歴史や文化に関わるもの、温泉や桜や紅葉の風光明媚な地、海水浴やスキーなどの地形を活かしたレジャー施設などのいわゆる「観光地域資源」と呼ばれるものをもつ地域に限られていたが、現代はSNSで発信される「映える」対象が観光地域資源になっている。

その背景にはこれまでまでマスメディアが発信してこなかった地域の観光情報を、スマートフォン・SNSの発展で個人が発信するようになったことであり、その数もスマートフォン保有者が発信者であることから考えてもマスメディアの



図表5.日本の乗用車保有台数の推移(政府統計より筆者作成)

比ではなく、その発信力は爆発的であると言える。

個人が発信した情報から人気を集めたいいわゆるインスタ映えスポットは多い。山梨県富士河口湖市の新倉富士浅間神社、同県富士河口湖町コンビニエンスストア・ローソンの富士山、北海道美瑛町の青い池、福岡県朝倉市の三連水車など尽きない。

インターネットとスマートフォンの出現で情報発信の主体は一般人を含めて多様になった。大きな変革が起こったのである。

7.日本中・世界中どこでも観光地になる

ワーケーションの普及はこれまでの観光地に留まらずさらに観光地を広げる可能性がある。ワーケーションは働きながらの観光であるため、数日間の長期滞在が可能なことから、より時間をかけて遠距離の移動ができる。これまで観光地と認識されていない地域にまで広げる可能性がある。

これらの映える地域資源はインバウンドの外国人旅行者によって広がった例もあるようによく観察すればどこにでも存在する。美しい自然景観、自然を楽しむアクティビティ、美食を提供するレストランなど無数にある。

つまり、これまで大都市圏から遠く、新幹線、高速道路等の交通網に恵まれず、観光地としてPRできなかつた地域が今後はワーケーションできる観光地として積極的にPRできる。現代はどこでもワーケーションの地になり得ると言える。

なお、ワーケーションの地として地域を整備するには、宿泊施設や働く場であるワークスペースなどが必要であるほか、飲食提供施設、二次交通の問題（レンタカー等、車を所持していない利用者の滞在中の移動の問題、レンタカー不足の問題・公共交通の廃止や便数激減の問題など）や、山間地における食事提供・食事確保の問題（宿側の長期連泊者に対する食事提供への対応苦慮／食事提供のない宿の場合における利用者の食材確保の困難）、地域地方の観光業における人材不足の問題、ワーケーション運営者の人材の不足などの指摘もある。

実際に平成26年(2014)から30年(2018)まで総務省を中心に推進されたふるさとテレワーク事業でのワーケーションプログラムでは、保育の課題（和歌山県白浜町）、レンタカーのニーズなども指摘された（奈良県東吉野村）。

ワーケーションは、仕事と観光、そして長期滞在ゆへの生

活の側面があり、移動交通や飲食、さらにはクリーニングなどさまざまなサービスが求められる。

一方で全てを満たすことは難しく、むしろ不足していることそのものが魅力になることや、あるいは参加者のコミュニティを醸成するきっかけや地域居住者との交流のきっかけになることもあると考えられる。

また、二次交通問題はMaaSによって緩和されることも期待される。同様に飲食提供の問題もICTの力で解決できる部分も今後は出てこよう。

いずれにしてもワーケーション利用者のニーズはまだ十分に把握されていない。したがって、これらがどれだけ解決でき問題として残るかは不明である。

受入れ側の課題については、今後利用者が増えさらなる検証が待たれるが、ワーケーションの普及によって、観光のスタイルが変わり、地域との関わりが変わることが間違いなく、特にこれまで観光地として認識されなかつた地域においては、新しい観光スタイルであるワーケーションの受入れに積極的に取り組むべきである。

これらソフト課題はワーケーションの利用者の目的や提供するプログラムの作り方によって柔軟に対応でき、これらの課題全てを解決しなければ、即ワーケーションの地とし不適切ということではない。

8.ワーケーション推進の課題

これまで示したようにワーケーションは宿泊できる施設があればこの地域でも推進が可能ゆえに、ワーカーを呼び込むことができる。一方で普及を促進させるためには、これまでの観光にない新たな課題、留意すべき課題がある。それらは受入れ側の課題、労働環境に関わる課題、教育に関わる課題などである。

○競争の激化・質の提供

どこでも観光地になりえるゆえに競争は激しくなる。森に囲まれた場所、海の見える場所、湖沼の畔など、これまで別荘地として開発された大自然の居心地を売りにするような場所も、長期滞在のワーケーションには相応しいと考えられる。競合は多くなる。収容人数など規模を追わずニッチなニーズを捉えた特徴を際立たせた質を提供する必要がある（質と差別化の確保）。

○ワーケーションのマネジメント力の整備

ワーケーション参加者の目的は多様である。コミュニティを求める参加者も少なくない。参加者同士を繋ぎコミュニティの活動を活性化させるためのコミュニティ形成マネジメント力を磨くことは肝要である。

○さらなる有給休暇の取得率の向上

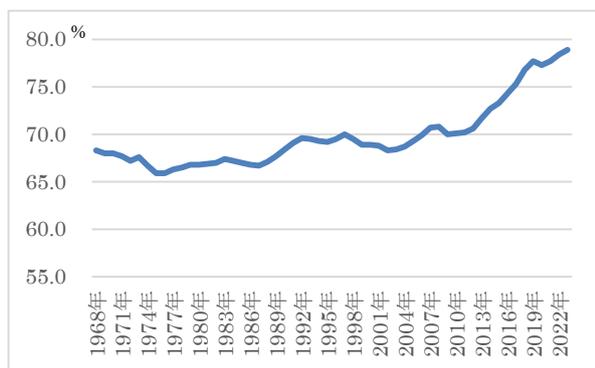
図表6は、1968年から2022年までの54年間における我が国15歳～64歳の就業率の推移を示している。近年は80%が就業している。この年代には高校生、大学生等が含まれるため、これらを考慮すれば実質100%に近く達していると言える。

働くカップル・夫婦等でワーケーションを楽しむには、双方がワーケーションできる職種でワーケーションを認める企業に務めている必要があるが、現状カップルで満たされているケースは少ないであろう。

したがって、一方がテレワークできない場合は、有給休暇などを利用して長期の休暇を確保する必要がある。やはりワーケーションの普及には同時に、有給休暇の取得促進に取り組まなければならない。

○保育システムの提供・オンライン授業の常態化

子供の学校への通学も課題である。親が働く間子供はオンラインで授業を受けられるような仕組みも必要になる。また、未就学の子供の場合は、親が仕事をしている間、保育する仕組みも必要である。現在、子供を預かるサービスを提供するワーケーション地もすでに存在している。



図表6.15歳～64歳の就業率の推移(%) 筆者作成 出典3)

まとめればワーケーションを推進するには特に以下5点の取組が必要となる。

- ・競争の激化に対応した規模を求めないニーズを反映した特徴・質の提供
- ・参加者同士を繋ぎコミュニティの活動を活性化させるための運営者のマネジメント力の向上

- ・カップル・夫婦等でテレワークできる職種についているとは限らないため、有給休暇制度の充実・取得促進
- ・就学する子供がワーケーション期間、オンラインで授業に参加できる仕組み
- ・未就学の子供には親が働いている間、保育する仕組み

9.おわりに

テレワークの普及でワーケーションという新しい働き方が注目され広まりつつあり、地方にとって大きな意味を持つ。すなわち、これまで見過された資源を含めて多数の観光資源がありながらも、大都市圏から遠距離であり交通手段に恵まれない地域が観光地として謳うことができることである。

SNSが利用されるICTの現代、一般ワーカーの発信するSNSを活用し地域資源を見直しながら、地方はワーケーション開発を通じて、観光地開発ができる時代になったことを意味する。

一方、観光地開発の参入ハードルは下がっていることでもあり、地域間の競争は一層厳しさを増すであろう。マーケティング手法の援用とともに、ユーザーニーズや質の確保、差別化に取り組むことが求められるが、家族の在り方や働き方の意識変化、VRやAR技術の進展によるオンライン会議の今後など、技術を先取りした仕事環境を提供するワーケーション開発が求められる。

本稿では取り上げなかった、上記の視点については今後検討・考察しまとめていきたい。

注

- 1)通商白書2022 第3章世界経済の長期的展望 第1節 長期の人口動態と経済成長 P.203
- 2)通商白書2015 第1部我が国の対外収支の変化と世界経済 第2章今後のグローバルな事業環境に影響を与えるメガ・トレンド 第4節高度化する消費 p.42

参考文献

- 1)厚生労働省・総務省「ふるさとテレワーク和歌山県白浜町」
<https://telework.mhlw.go.jp/example/furusato/%E5%92%8C%E6%AD%8C%E5%B1%B1%E7%9C%8C%E7%99%BD%E6%B5%9C%E7%94%BA2014/>
- 2)白浜町「白浜町ワーケーション」
<https://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/>

kikaku/gyomu/1577342565456.html

- 3)総務省統計局 統計ダッシュボード
- 4)菫 諸栄「ワーケーションを活用した自治体の企業誘致政策-和歌山県における事例研究-」地域活性研究 18 217-226 2023年3月
- 5)テレワーク・ワーケーション官民推進協議会「会員名簿」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000865591.pdf
- 6)内閣府(2023)「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- 7)(株)パーソル総合研究所(2023)「ワーケーションに関する定量調査」
- 8)松村 茂(2023)「テレワークの進んだニューノーマル時代のワーケーション推進に関する考察」,東北芸術工科大学紀要第31号
- 9)和歌山県「白浜町ITビジネスオフィス」
<https://ritti.pref.wakayama.jp/ict/about/shirahama1/>
- 10)和歌山県「白浜町第2ITビジネスオフィス」
<https://ritti.pref.wakayama.jp/ict/about/shirahama2/>
- 11)和歌山県情報化推進協議会(WIDA)「ワーケーション・フォーラムin和歌山」
https://wida.jp/2018/03/12/2017forum_report/
- 12)ワーケーション自治体協議会
<https://www.facebook.com/WorkationAllianceJapan/>

(2024年9月4日 原稿受理、2024年12月23日 採用決定)